

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.310

- 道内経済の動き
- 2022年 道内企業の雇用動向と新卒採用
- 寄稿
歴史的地域資産の保存活用と地域づくり

2022

6



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
特別調査：2022年 道内企業の雇用動向と新卒採用…………	6
経営のポイント：新卒社員の定着率向上や、有資格者の 確保が課題に……………	12
寄稿：歴史的地域資産の保存活用と地域づくり……………	15
主要経済指標……………	22



道内経済の動き

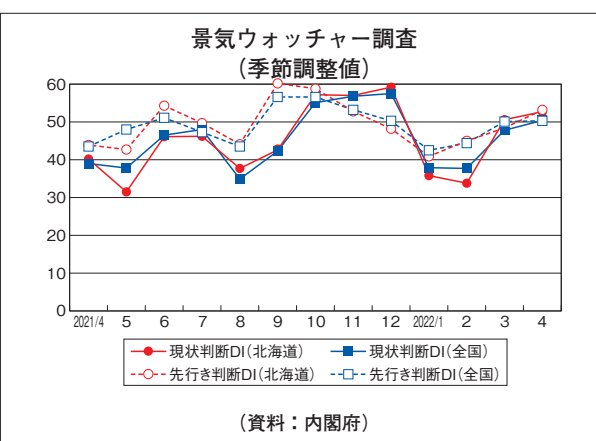
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により引き続き厳しい状況にあり、持ち直しの動きが一服している。生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。需要面をみると、個人消費は、持ち直しの動きに弱さがみられる。住宅投資は、弱含みとなっている。設備投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直しの動きが続いている。観光は、厳しい状況が続いているが、持ち直しの兆しがみられる。

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を上回っている。企業倒産は、件数と負債総額が前年を上回った。消費者物価は、9か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、4月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を2.1ポイント上回る52.7と2か月連続で上昇した。横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

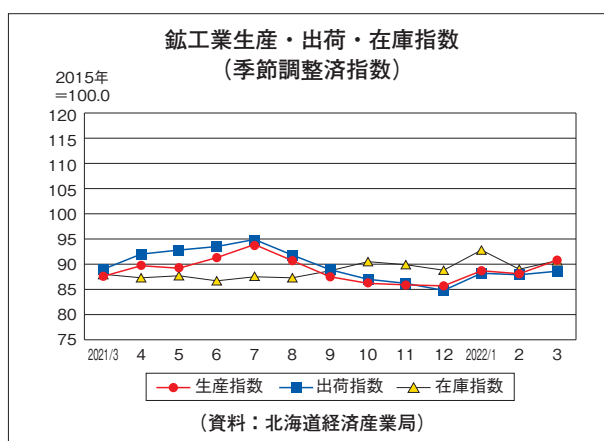
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を4.8ポイント上回る53.2となった。



2. 鉱工業生産～2か月ぶりに上昇

3月の鉱工業生産指数は90.8（季節調整済指数、前月比+3.1%）と2か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では+2.5%と13か月連続で上昇した。

業種別では、金属製品工業など10業種が前月比上昇となった。食料品工業など5業種が前月比低下となった。

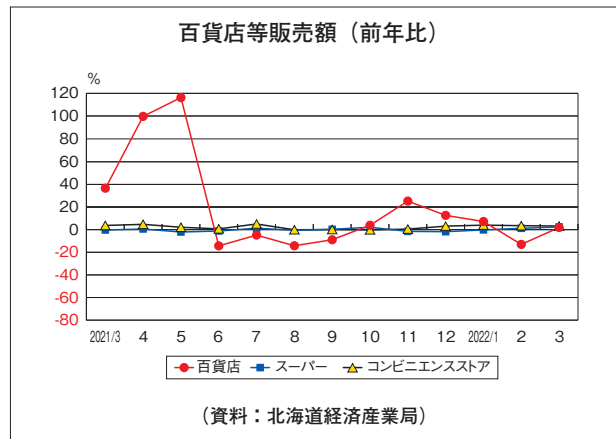


3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

3月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比2.1%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比1.7%）は、すべての品目が前年を上回った。スーパー（同+2.2%）は、飲食物品が前年を上回った。

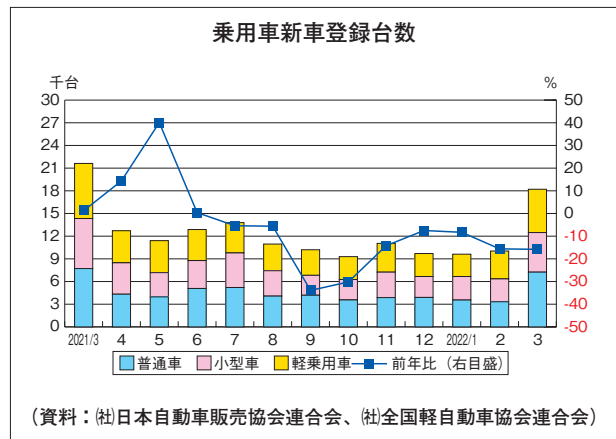
コンビニエンスストア（前年比+3.0%）は、5か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～9か月連続で減少

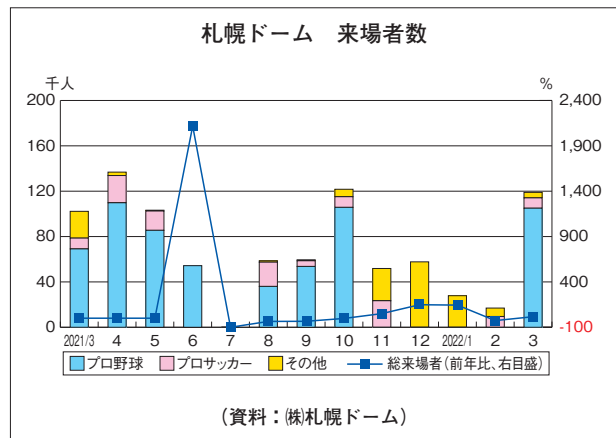
3月の乗用車新車登録台数は、18,206台（前年比▲15.8%）と9か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲6.1%）、小型車（同▲20.9%）、軽乗用車（同▲21.4%）となった。

2021年度累計では、139,868台（前年比▲9.4%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲1.2%）、小型車（同▲15.8%）、軽乗用車（同▲11.6%）となった。



5. 札幌ドーム来場者数～2か月ぶりに増加

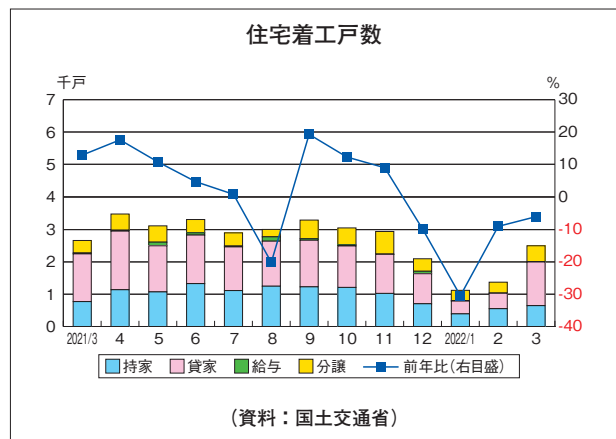
3月の札幌ドームへの来場者数は、119千人（前年比16.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。来場者内訳は、プロ野球105千人（同51.9%）、サッカー9千人（同▲4.2%）、その他が5千人（同▲79.4%）だった。



6. 住宅投資～4か月連続で減少

3月の住宅着工戸数は2,492戸（前年比▲6.1%）と4か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲16.3%）、貸家（同▲8.6%）、給与（同▲74.1%）、分譲（同+28.0%）となった。

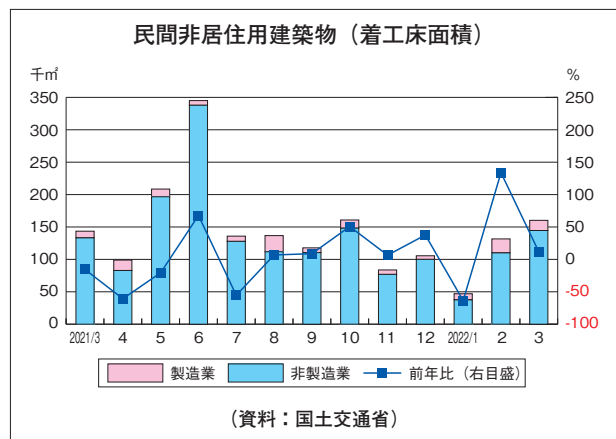
2021年度累計では32,091戸（前年比+1.0%）と前年を上回った。利用関係別では、持家（同+5.0%）、貸家（同▲4.8%）、給与（同+69.3%）、分譲（同+5.2%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

3月の民間非居住用建築物着工床面積は、160,245㎡（前年比+11.7%）と2か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+52.3%）、非製造業（同+8.5%）であった。

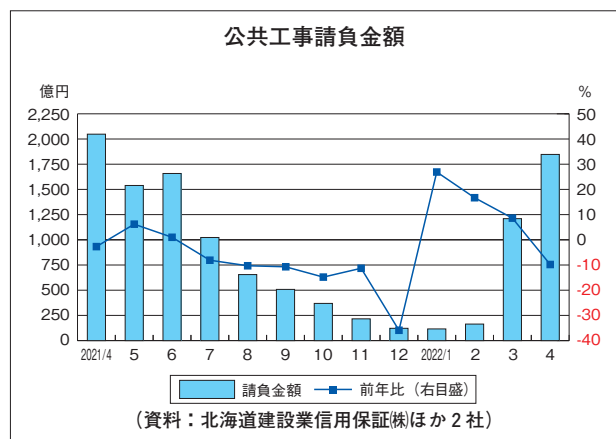
2021年度累計では、1,731,765㎡（前年比▲6.5%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲13.8%）、非製造業（同▲5.8%）となった。



8. 公共投資～4か月ぶりに減少

4月の公共工事請負金額は1,847億円（前年比▲9.8%）と4か月ぶりに前年を下回った。

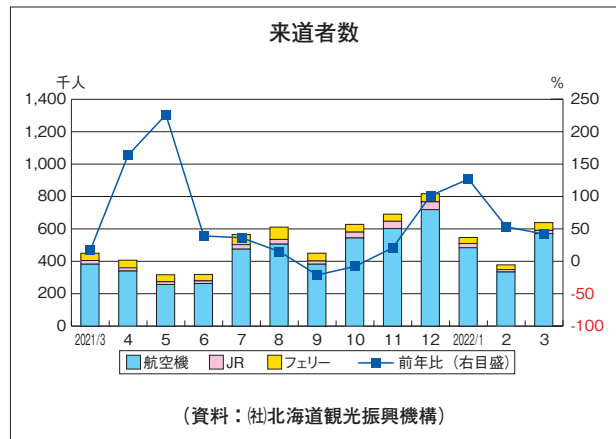
発注者別では、独立行政法人（同+16.9%）、その他（同+24.8%）が前年を上回った。国（同▲40.3%）、道（同▲11.4%）、市町村（同▲24.1%）、地方公社（同▲63.6%）が前年を下回った。



9. 来道者数～5か月連続で増加

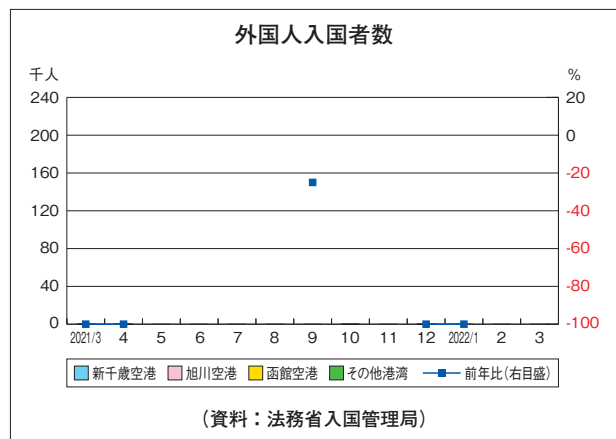
3月の国内輸送機関利用による来道者数は、639千人（前年比+41.9%）と5か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+49.2%）、JR（同▲12.9%）、フェリー（同+7.8%）となった。

2021年度累計では、6,376千人（同+38.6%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～底ばいが続いている

3月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、0人（前年同月0人）と底ばいが続いている。



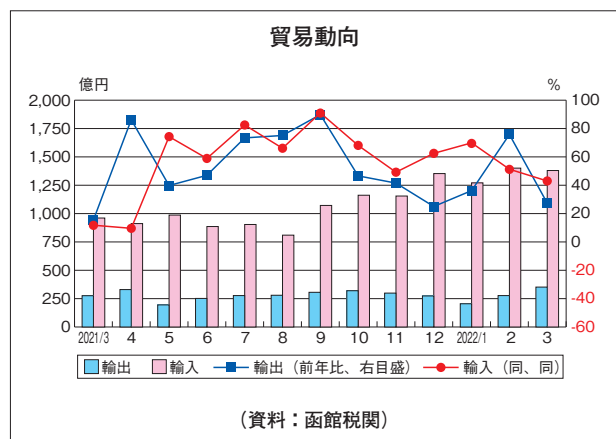
11. 貿易動向～輸出が13か月連続で増加

3月の貿易額は、輸出が前年比+27.4%の352億円、輸入が同+43.0%の1,380億円だった。

輸出は、鉄鋼、石油製品、魚介類・同調製品などが増加した。

輸入は、原油・粗油、再輸入品、とうもろこしなどが増加した。

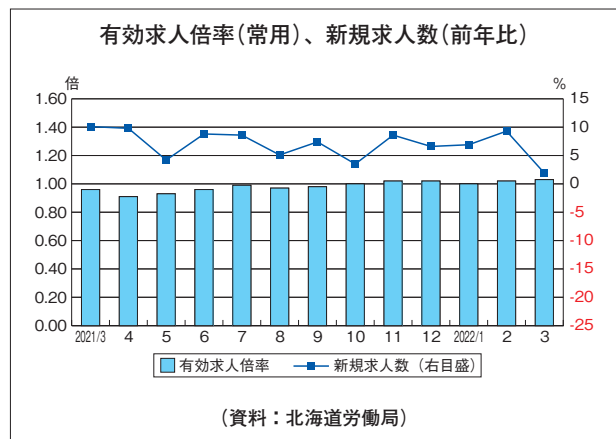
輸出は、2021年度累計では3,367億円（前年比+52.9%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を上回る

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.03倍（前年比+0.07ポイント）と前年を上回った。

新規求人数は、前年比+1.9%と13か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+14.9%）、製造業（同+23.2%）などが前年を上回った。卸売業・小売業（同▲27.7%）が前年を下回った。

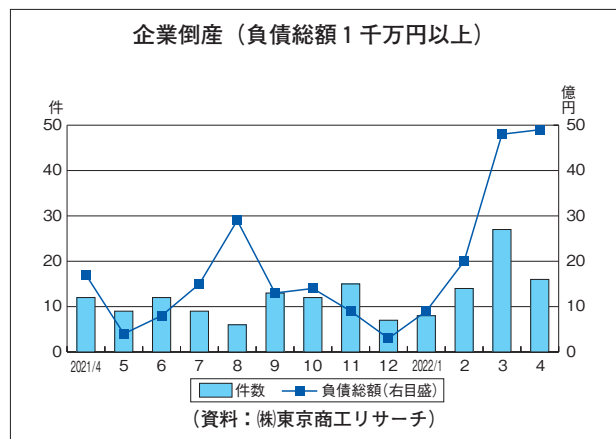


13. 倒産動向～負債総額は4か月連続で前年を上回る

4月の企業倒産は、件数が16件（前年比+33.3%）、負債総額が49億円（同+181.5%）だった。負債総額は4か月連続で前年を上回った。

業種別では製造業が4件、建設業、卸売業、小売業、サービス・他が各2件などとなった。

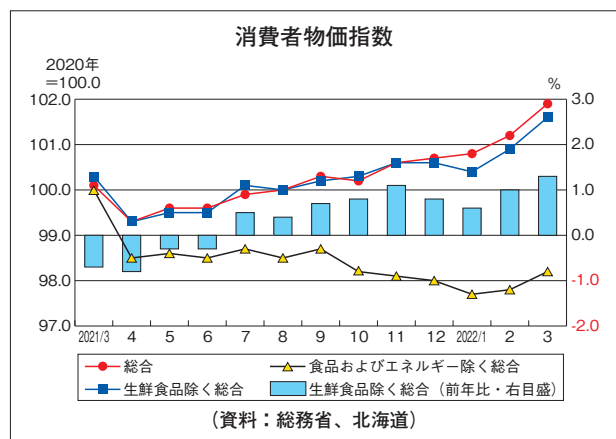
新型コロナウイルス関連の倒産件数は9件であった。



14. 消費者物価指数～9か月連続で前年を上回る

3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、101.6（前月比+0.7%）となった。前年比は+1.3%と、9か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（3月10日）時点で、灯油価格は前月比+4.0%、前年同月比+34.4%となり、ガソリン価格は前月比+3.0%、前年同月比+19.2%となった。





企業の人手不足感は4年ぶりに強まる

2022年 道内企業の雇用動向と新卒採用

要 約

1. 従業員の過不足感

雇用人員判断DI（△40、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は前年同期比10ポイント低下し、人手不足感は4年ぶりに強まった。全ての業種で雇用人員判断DIが低下し、ホテル・旅館業を除く7業種で「不足企業の割合」が「過剰企業の割合」を上回る結果となった。＜図1＞

2. 今春の新卒採用状況

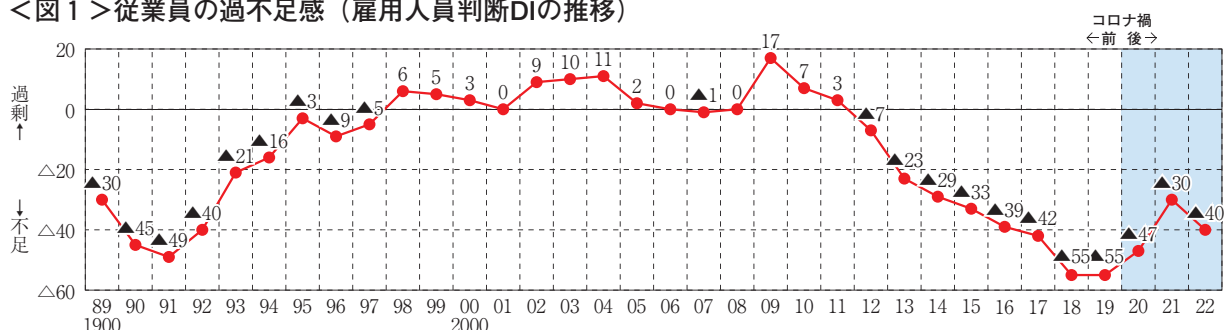
今春に「新卒採用した企業」(39%)は前年から5ポイント上昇した。＜図2＞
採用予定人数に対する充足率は、「予

定通り」の企業が46%（前年同期比△2ポイント）と前年比低下した。非製造業の充足率は前年を上回ったものの、製造業は前年を下回る結果となった。＜表3＞＜図6＞

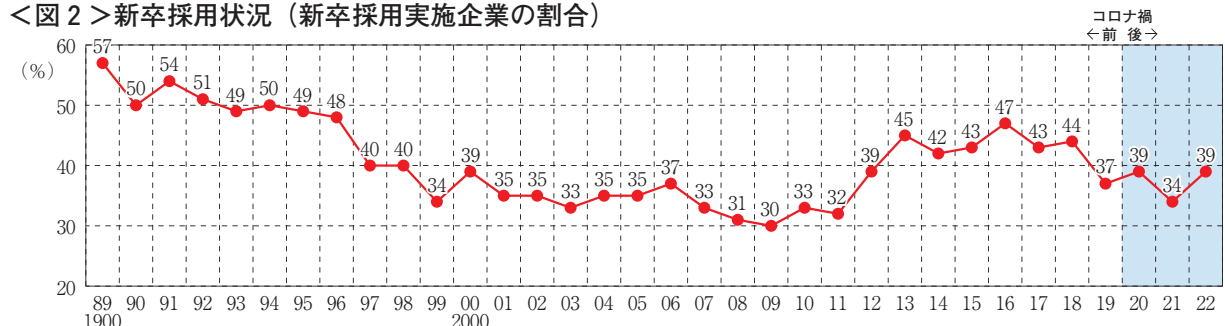
3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」）は+18（前年同期±0）と横ばいとなった。4業種で雇用方針DIがプラスに転じ、全ての業種で「増員する企業の割合」が「減員する企業の割合」を上回る結果となった。2022年も人員確保の動きは続く見込み。＜図3＞＜表8＞

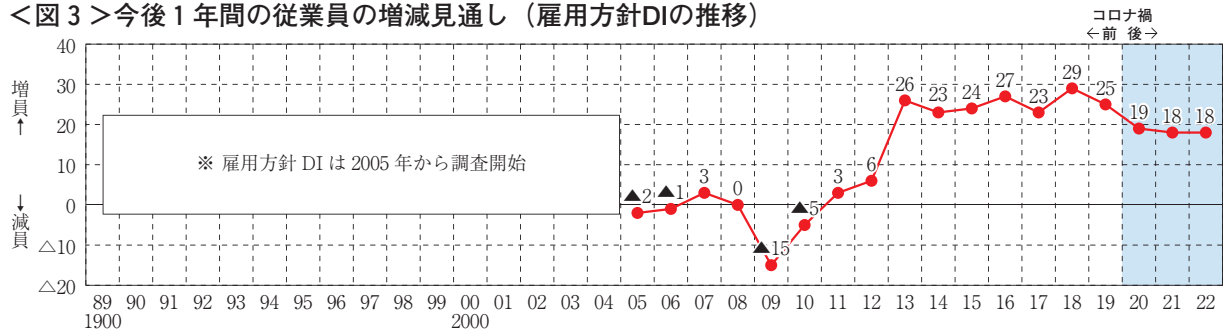
＜図1＞従業員の過不足感（雇用人員判断DIの推移）



＜図2＞新卒採用状況（新卒採用実施企業の割合）



＜図3＞今後1年間の従業員の増減見通し（雇用方針DIの推移）



<表1>項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)従業員の過不足感 <図4>	雇用人員判断DI (△40) は前年比10ポイント低下した。全ての業種で人手不足感が強まった。特に建設業 (△62) や運輸業 (△64) で人手不足が続く一方で、ホテル・旅館業 (+6) は依然人員過剰となった。
(2)今春の新卒採用状況 <図5>	「今春新卒採用を実施した」企業の割合 (39%) は前年比5ポイント上昇した。全ての業種で上昇したが、特に製造業 (37%) では9ポイント上昇となった。
(3)新卒採用内定者の評価 <表2>	「良い人材を採用できた」企業の割合 (53%) は前年比1ポイント低下した。
(4)採用予定人数に対しての充足率 <表3>	「予定通り」の企業の割合 (46%) は前年比2ポイント低下した。非製造業 (50%) は2ポイント上昇したものの、製造業 (37%) は8ポイント低下した。
(5)企業の新卒採用決定要因 <表4>	「将来の人手不足に備える」(66%) は前年比4ポイント低下した。ホテル・旅館業 (56%) や運輸業 (67%) で低下が目立った。「人材確保の好機である」(50%) は全体の2位に浮上した。
(6)今春新卒採用しなかった企業の理由 <表5>	「随時、中途採用する」(59%) が前年比4ポイント上昇し、全業種で1位となった。「現従業員で十分である」(27%) は前年比6ポイント低下した。
(7)新卒採用実施企業の中途採用計画 <表6>	「必要があれば随時、中途採用する」(87%) は前年比7ポイント上昇し、高水準が続いている。
(8)採用する際の重視項目 <表7>	「協調性」(81%) が前年比6ポイント上昇した。以下「積極性」(76%)、「コミュニケーション能力」(73%)、「誠実性」(63%) が続いている。
(9)今後1年間の従業員の増減見通し <表8>	雇用方針DI (+18) は前年比±0ポイントと横ばいとなった。製造業 (+10) は3ポイント低下した一方、非製造業 (+22) は2ポイント上昇した。食料品製造業、木材・木製品製造業、運輸業、ホテル・旅館業の雇用方針DIがプラスに転じた。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

2022年度の雇用動向と新卒採用について

■ 回答期間

2022年2月中旬～3月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

n (number)

有効回答数

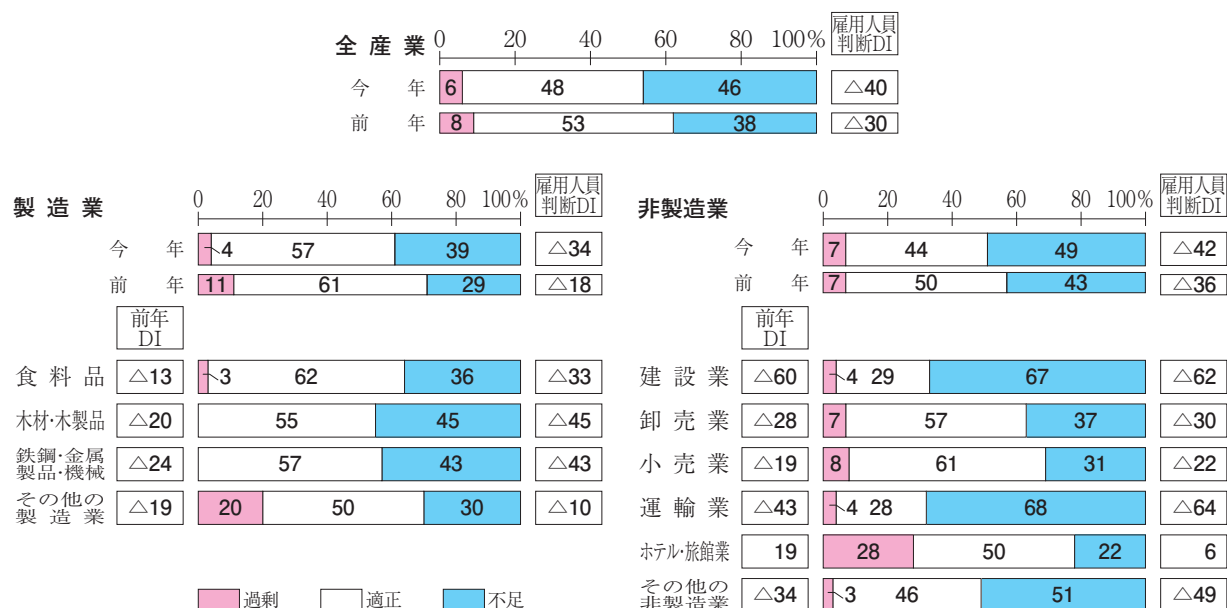
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	370	100.0%	
札幌市	137	37.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	82	22.2	
道 南	33	8.9	渡島・檜山の各地域
道 北	59	15.9	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	59	15.9	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

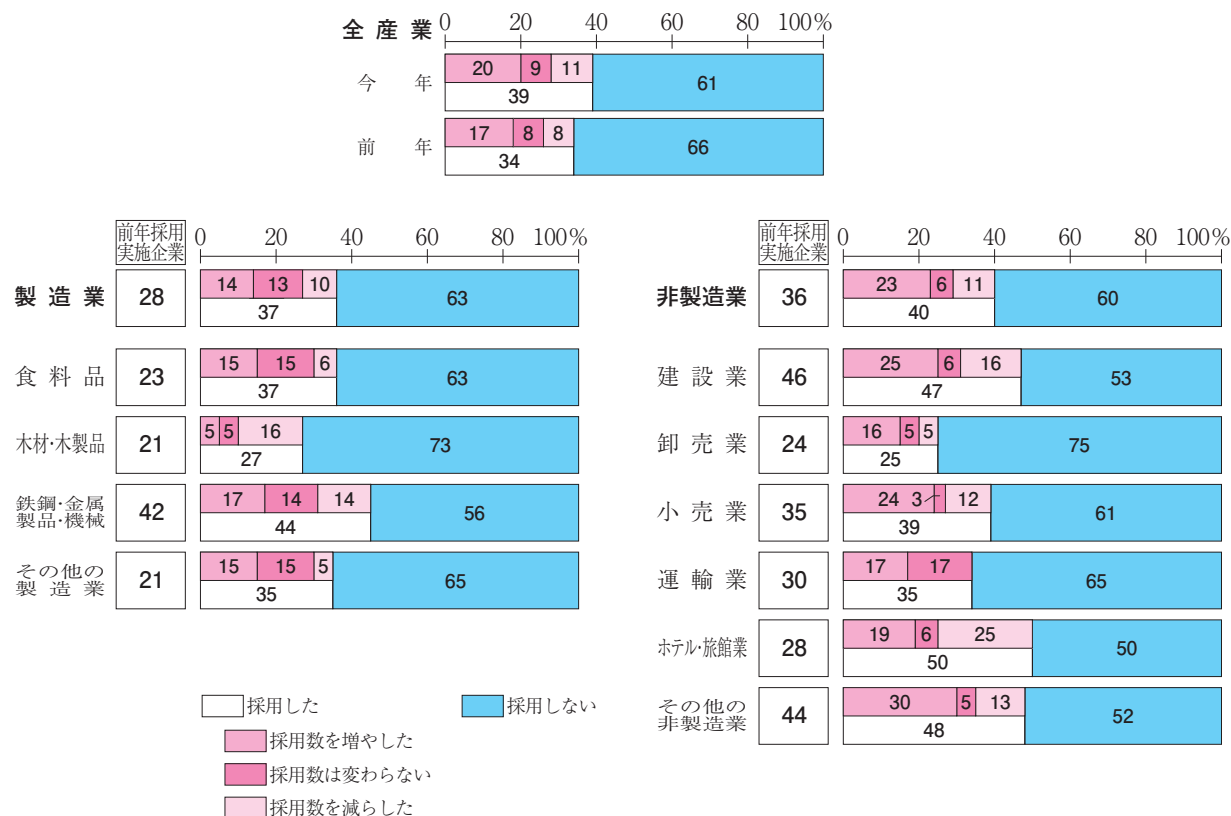
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	699	370	52.9%
製 造 業	198	119	60.1
食 料 品	68	40	58.8
木 材 ・ 木 製 品	33	22	66.7
鉄鋼・金属製品・機械	60	37	61.7
そ の 他 の 製 造 業	37	20	54.1
非 製 造 業	501	251	50.1
建 設 業	139	72	51.8
卸 売 業	100	49	49.0
小 売 業	97	42	43.3
運 輸 業	50	28	56.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	18	52.9
そ の 他 の 非 製 造 業	81	42	51.9

＜図４＞従業員の過不足感（雇用人員判断DI）（n=347）



＜図５＞今春の新卒採用状況（n=363）



※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<表 2> 新卒採用内定者の評価 (n=133)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	53 (54)	46 (32)	46 (44)	40 (25)	47 (29)	50 (25)	55 (62)	66 (71)	46 (46)	60 (71)	38 (57)	56 (60)	47 (50)
(2)従来と変わらない	42 (37)	46 (55)	54 (56)	20 (50)	47 (57)	50 (50)	40 (31)	31 (19)	46 (55)	40 (29)	63 (29)	44 (40)	42 (38)
(3)良い人材を採用できず	5 (9)	8 (13)	— (—)	40 (25)	7 (14)	— (25)	4 (7)	3 (10)	9 (—)	— (—)	— (14)	— (—)	11 (13)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、() 内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

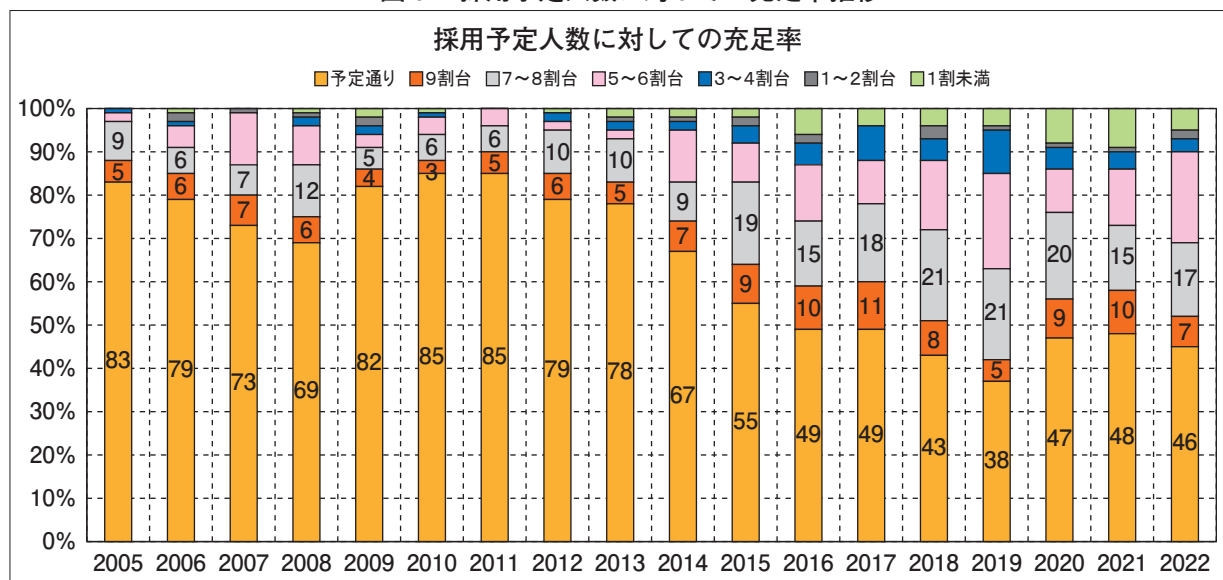
<表 3> 採用予定人数に対する充足率 (n=136)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)予定通り	46 (48)	37 (45)	31 (56)	17 (25)	40 (50)	57 (25)	50 (48)	52 (53)	67 (46)	47 (36)	33 (57)	56 (40)	42 (50)
(2)9割台	7 (10)	10 (7)	15 (—)	— (—)	13 (14)	— (—)	5 (11)	10 (3)	8 (23)	— (14)	— (14)	— (40)	5 (6)
(3)7～8割台	17 (15)	15 (19)	15 (22)	33 (50)	13 (7)	— (25)	18 (14)	23 (6)	8 (23)	20 (21)	11 (—)	11 (20)	21 (19)
(4)5～6割台	21 (13)	29 (13)	31 (22)	17 (—)	27 (7)	43 (25)	17 (14)	13 (18)	17 (—)	20 (21)	33 (—)	22 (—)	11 (19)
(5)3～4割台	3 (4)	2 (3)	8 (—)	— (—)	— (7)	— (—)	3 (5)	3 (9)	— (—)	— (—)	11 (14)	11 (—)	— (—)
(6)1～2割台	2 (1)	5 (—)	— (—)	17 (—)	7 (—)	— (—)	1 (1)	— (—)	— (—)	7 (7)	— (—)	— (—)	— (—)
(7)1割未満	5 (9)	2 (13)	— (—)	17 (25)	— (14)	— (25)	6 (8)	— (12)	— (8)	7 (—)	11 (14)	— (—)	21 (6)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、() 内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図 6> 採用予定人数に対する充足率推移



<表 4> 企業の新卒採用決定要因（複数回答n=140）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足に備える	① 66 (70)	① 62 (58)	39 (44)	① 67 (75)	① 75 (64)	① 71 (50)	① 68 (74)	① 67 (83)	① 67 (57)	① 67 (62)	① 67 (86)	② 56 (100)	① 80 (67)
(2)人材確保の好機である	② 50 (50)	③ 50 (45)	① 62 (78)	① 67 (25)	38 (36)	③ 43 (25)	② 50 (52)	② 55 (46)	③ 50 (57)	② 47 (77)	② 33 (43)	① 78 (20)	③ 40 (53)
(3)年齢構成の改善を図る	③ 49 (55)	48 (48)	② 54 (56)	33 (25)	② 50 (43)	③ 43 (75)	② 50 (57)	③ 49 (66)	② 58 (29)	③ 40 (69)	22 (43)	44 (20)	② 70 (73)
(4)業績の推移を重視する	32 (23)	36 (13)	31 (11)	17 (－)	44 (21)	③ 43 (－)	31 (27)	30 (29)	25 (21)	27 (15)	② 33 (29)	② 56 (60)	25 (27)
(5)生産販売部門の強化を図る	31 (30)	② 55 (58)	② 54 (44)	① 67 (100)	② 50 (57)	② 57 (50)	21 (20)	27 (26)	25 (14)	③ 40 (23)	0 (－)	0 (－)	15 (27)
(6)事業の拡大を図る	19 (19)	26 (16)	23 (11)	33 (25)	25 (14)	29 (25)	16 (20)	12 (17)	17 (21)	27 (23)	② 33 (14)	11 (20)	10 (27)
(7)景気動向を重視する	14 (5)	7 (7)	－ (－)	－ (25)	13 (7)	14 (－)	16 (5)	27 (6)	－ (－)	－ (－)	② 33 (－)	11 (20)	15 (7)
(8)退職者の補充にとどめる	12 (12)	14 (10)	23 (11)	－ (25)	6 (－)	29 (25)	11 (12)	3 (9)	17 (21)	13 (15)	11 (－)	11 (－)	20 (20)
(9)その他	1 (2)	2 (－)	－ (－)	17 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (14)	－ (－)	－ (7)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年実績。

<表 5> 今春新卒採用しなかった企業の理由（複数回答n=217）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)随時、中途採用する	① 59 (55)	① 62 (55)	① 59 (53)	① 81 (57)	① 65 (63)	① 39 (47)	① 57 (55)	① 53 (71)	① 61 (46)	① 46 (35)	① 67 (81)	① 56 (36)	① 62 (60)
(2)現従業員で十分である	② 27 (33)	② 32 (32)	② 36 (30)	② 31 (36)	② 35 (37)	23 (27)	② 24 (33)	8 (7)	② 25 (50)	② 42 (58)	② 22 (19)	② 44 (64)	② 24 (10)
(3)募集したが、採用したい人材がいなかった	19 (17)	14 (14)	9 (13)	13 (－)	15 (21)	23 (20)	22 (18)	② 42 (36)	17 (5)	21 (15)	17 (6)	－ (21)	10 (20)
(4)教育・訓練に時間がかかる	12 (12)	11 (8)	5 (－)	13 (21)	5 (5)	② 31 (13)	13 (13)	16 (16)	6 (18)	13 (4)	17 (13)	22 (－)	14 (20)
(5)パート・アルバイトを活用する	12 (11)	13 (12)	27 (23)	6 (7)	－ (－)	15 (7)	11 (10)	3 (4)	8 (2)	21 (19)	－ (6)	33 (43)	19 (10)
(6)採用する余裕がない	11 (11)	16 (14)	18 (13)	13 (14)	5 (－)	② 31 (33)	9 (9)	5 (4)	8 (11)	8 (19)	6 (13)	22 (7)	14 (－)
(7)その他	6 (6)	3 (8)	5 (10)	－ (7)	5 (5)	－ (7)	8 (5)	16 (9)	8 (2)	4 (－)	6 (6)	－ (7)	－ (5)

※今春に新卒採用を実施しなかった企業の数値、○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年実績。

<表 6> 新卒採用実施企業の中途採用計画 (n=142)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)必要があれば随時、中途採用する	87 (80)	86 (77)	85 (67)	100 (75)	75 (86)	100 (75)	87 (81)	94 (86)	67 (71)	80 (79)	100 (71)	100 (80)	81 (87)
(2)中途採用はしない	4 (4)	5 (7)	8 (22)	— (—)	6 (—)	— (—)	3 (3)	— (6)	— (7)	— (—)	— (—)	— (—)	14 (—)
(3)未定	10 (16)	10 (16)	8 (11)	— (25)	19 (14)	— (25)	10 (15)	6 (8)	33 (21)	20 (21)	— (29)	— (20)	5 (13)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<表 7> 採用する際の重視項目 (複数回答n=139)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)協調性	① 81 (75)	① 91 (84)	① 85 (100)	① 67 (75)	① 100 (71)	① 100 (100)	② 76 (72)	③ 81 (72)	① 83 (86)	① 73 (64)	① 78 (71)	② 56 (40)	② 75 (75)
(2)積極性	② 76 (77)	② 81 (81)	① 85 (67)	① 67 (75)	② 75 (86)	① 100 (100)	③ 73 (76)	① 88 (81)	② 67 (79)	③ 67 (64)	① 78 (100)	② 56 (60)	65 (69)
(3)コミュニケーション能力	③ 73 (63)	57 (58)	46 (44)	① 67 (75)	③ 56 (57)	71 (75)	① 79 (65)	① 88 (75)	② 67 (29)	① 73 (71)	① 78 (71)	① 78 (80)	① 80 (63)
(4)誠実性	63 (63)	③ 69 (55)	① 85 (67)	① 67 (50)	③ 56 (50)	71 (50)	61 (66)	59 (58)	58 (86)	60 (50)	44 (71)	② 56 (80)	② 75 (75)
(5)責任感	60 (61)	60 (55)	62 (78)	50 (25)	44 (50)	① 100 (50)	61 (63)	63 (61)	② 67 (57)	53 (71)	67 (86)	33 (80)	70 (50)
(6)一般常識	33 (44)	21 (45)	23 (67)	17 (25)	19 (29)	29 (75)	38 (44)	41 (36)	42 (29)	33 (57)	44 (43)	22 (60)	40 (56)
(7)自立性	19 (31)	14 (23)	8 (33)	— (25)	19 (21)	29 (—)	22 (34)	31 (31)	8 (43)	27 (36)	22 (29)	— (20)	20 (38)
(8)専門知識	11 (11)	14 (7)	— (—)	17 (25)	19 (7)	29 (—)	9 (12)	19 (14)	8 (—)	7 (14)	— (—)	— (20)	5 (19)
(9)リーダーシップ	10 (7)	7 (3)	— (11)	17 (—)	6 (—)	14 (—)	11 (9)	9 (3)	25 (7)	7 (14)	11 (14)	— (20)	15 (13)
(10)地元出身者である	5 (7)	5 (7)	— (—)	33 (25)	— (7)	— (—)	5 (8)	3 (3)	17 (7)	— (21)	— (—)	11 (—)	5 (13)
(11)公的資格がある	4 (4)	5 (—)	— (—)	17 (—)	— (—)	14 (—)	4 (5)	9 (3)	— (—)	7 (14)	— (—)	— (—)	— (13)
(12)学業成績	2 (4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (5)	6 (6)	— (—)	7 (7)	— (—)	— (—)	— (13)
(13)その他	3 (2)	5 (—)	— (—)	17 (—)	— (—)	14 (—)	2 (2)	— (—)	— (—)	— (7)	— (—)	— (—)	10 (6)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

<表 8> 今後1年間の従業員の増減見通し (雇用方針DI) (n=364)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)増員する	31	24	21	27	33	10	34	44	25	33	22	28	37
(B)変わらない	57	62	61	64	61	65	54	39	65	62	59	50	61
(C)減員する	12	14	18	9	6	25	12	17	10	5	19	22	2
雇用方針DI (A-C)	18	10	3	18	28	△15	22	28	15	29	4	6	34
前年同時期DI	18	13	△3	△5	32	32	20	38	17	10	△17	△18	39

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

新卒社員の定着率向上や、有資格者の確保が課題に 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内の人手不足感は4年ぶりに強まりました。ほとんどの業種で人手不足の状況が続いており、新卒採用の不調や技術者の不足が大きな課題となっています。新卒採用については、応募者が少ない、採用しても定着率が低いなどの悩みの声が聞かれました。また、有資格者など即戦力を確保するため、中途採用に注力するという声も多く聞かれました。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ 現在の経営環境は厳しく、人員は現状維持としたい。しかし、新卒採用をしなければ年齢構成などに偏りが発生し、将来的に人手不足や業績悪化を招く要因となりうる。採用時から教育体制を充実させ、幹部となる社員の育成に注力したいと考える。(道南 [レストラン])

＜水産加工業＞ 特に大卒採用においては、道外を含め幅広く自社に興味を持ってもらえるよう、情報発信することが重要になる。(道東 [水産缶詰])

＜製菓業＞ 新規商品を開発し販売先を確保しても、それに見合った人材の確保が追いつかない。現在の従業員の残業が増える傾向にある。(札幌 [洋菓子])

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 新卒採用は教育訓練、職場への順応など未知の部分が多く、難しい。中小企業の製造の現場に新卒採用の若者が馴染み、定着する割合が極めて低い。(道北 [梱包材])

＜製材業＞ 新卒採用は行いたいですが、地方では就職を希望する学生が少なすぎるため、採用ができない状況。中途採用も、都市部に比

べて魅力がないのか、ここ数年で極端に就職希望者が減少している。(道東)

＜製材業＞ コロナ禍で売上が減少している中で新卒採用は難しい。営業等の人材が不足しており仕事も取れない状況下なので、新卒に比べ育成に時間のかからない中途採用を進めるしかない。しかし、売り手市場のためか中々人が集まらない。(道央)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜鉄鋼業＞ 今いる従業員の平均年齢を考えた際、今後10年間で新卒採用を進めない限り、急激な人員不足に陥ることは必至である。収益状況は悪く、負担も増えるが、雇用はできるだけ前向きに検討していくしかない。(道東 [建築鉄骨])

＜金属製品製造業＞ 新卒採用は企業存続のうえで必要だが、ある程度の能力に達するまでには2～3年かかる。経済の見通しが立たない中での新卒採用は、零細企業にとってはとても難しい問題である。昨今、物価の上昇が続く中、製造業も厳しい状況にある。下請け企業にとっては、労働条件の見直しや最低賃金の上昇があっても、製品単価の値上げ交渉をすることが困難な状況にある。(札幌 [各種金型])

<金属製品製造業> 当社に限らず、取引先からも、中小企業は募集をかけても人が集まらず、採用できたとしても2～3年で離職するという話をよく聞く。よって、今後の新規雇用は難しいと思われる。(道央)

<金属製品製造業> 当社の場合、新卒採用は行っているが、採用希望者は来てくれない。中途採用の方が、仕事が面白いと考えてくれることが多いようである。将来のために若い人材を育成したいのはやまやまだが、定年を延長し、今いる社員により長く勤めてもらうことを考えた方が良さそうである。(道東)

<機械器具製造業> 製造部門は、経験者の中途採用が困難なので、新卒採用により人材の確保・育成を進める方針としている。また、少子高齢化社会の中で若年層の確保を進めていかなければ会社の存続が危うくなると考え、新卒採用に注力している。熟練工の技能継承が課題であり、定年延長や継続雇用よりも優先順位が高い。(札幌 [自動車車体])

4. その他の製造業

<印刷業> 新型コロナウイルスの影響を受け、売上高が大幅に減少している中での新卒採用は難しい。コロナ禍が収まり、売上高が回復しない限り、正直難しい問題である。(札幌)

<歯科技工業> 女性の歯科技工士が増加傾向にあるため、出産・育児休暇が取得しやすいようにポジティブアクションに取り組んでいる。歯科技工士法に基づき、在宅勤務は法的制限のかかっている業種ではあるが、今後その制限が緩和されていくことを前提に設備投資などの準備を進めている。(札幌)

5. 建設業

<建設業> 建設業は資格が大事である。通常は高卒入社から必要な資格を取るまでに10年、独り立ち（稼げるようになる）までにさらに10年。すなわち、現場を任せられるようになるまでに20年近くを要する。頭数では人員が充足していても、有資格者の人員は足りていない。毎年、少数でも採用を続けていくことが肝要である。(道東)

<建設業> 職員の年齢構成の高齢化が進んでいるため、若返りを図りたいが、思うように採用活動が進んでいない。今後、企業の合併や技術者の共有などの需要が増えていくのではないかと。(道南)

<電気工事業> 新卒者については、直近3年間の見通しよりも、5年先・10年先を見越した忍耐強い育成が必要と考えている。そのため、中堅社員には今後の経営幹部への登用を見据えた育成、高齢社員には若手社員へのフォロー・バックアップ能力を期待している。(札幌 [電気設備])

<住宅建築業> 5年後、10年後を見据えた時に次世代の社員が必要と思われるため、新卒社員などの若手人材が必要ではあるが、募集に対して応募が非常に少ない。(道央)

<土工工事業> 業務効率化による必要人員の減少に伴い、新卒採用の人数は年々減少傾向にある。一方で社員の高齢化が進んでおり、スキルの伝承と年齢構成のバランスが課題である。ベテラン社員退職後の即戦力補充として、中途採用は継続する。(道央)

6. 卸売業

<食料品卸売業> 若年層の企業選択基準において、土日や早朝、深夜勤務のない仕事へ

の志向が進んでおり、当社業界（卸売市場）の勤務時間をアピールするのは厳しいものがある。（道北〔水産・農産物卸〕）

7. 小売業

<事務用品小売業> ここ数年、欠員補充としての中途採用を行ってきたため、社員の年齢構成が高くなっている。そのため、今後は新卒採用も行っていく予定である。会社の将来を担える人材を採用していきたい。（札幌）

<宝石店> 激しく変化する事業環境であるからこそ、たとえ大変でも将来の幹部候補として毎年新卒社員を採用していくべきと考えている。生え抜きの経営層が出てくるとは、社員のモチベーション向上にもつながり、組織活性化も図っていけるものと考えている。そういった新卒採用の意義の醸成が、現経営層には今後求められていく。（札幌）

<リサイクルショップ> 人生経験が求められる仕事で、新卒者では教育に時間がかかりすぎるので、中途採用を考えている。終わりの見えないコロナ禍ではSNSを活用した業務を強化し、ランニングコストを抑え人件費を厚くしていく方針である。（道北）

<自動車販売店> 整備士の採用は難しいため、業績にかかわらず定期採用を行いたいと考えている。今後販路拡大や新規事業を考える上で直接人員の増員は考えるが、DXの活用で間接人員の減員を行いたい。（道東）

8. 宿泊業

<観光ホテル> 業種柄、新卒者の定着率は依然として低く、採用数が減少する中で重大な経営課題と認識している。（道東）

<観光ホテル> コロナ禍以前は海外からの

新卒・中途採用を積極的に行っていたが、現在は外国人労働者が入国できずにいる。入国制限が緩和され次第、外国人採用を再開したい。（道央）

<観光ホテル> コロナ禍では人員削減を進めてきたが、将来の宿泊需要回復を見込み、採用人数を増やしている。観光や飲食の求人が全体的に少ないためか、これまでに比べて多くの応募があった。人件費は増えるが、人材確保の好機ととらえている。（道北）

9. その他非製造業

<廃棄物処理業> 営業・管理系は新卒採用を検討するが、資格が必要となる現場部門は即戦力として有資格者の中途採用が増える。また、伸ばしたい（あるいはこれから伸びるであろう）部門の人員補充が優先となる。（道央）

<建設コンサルタント> 将来に備えた人材の確保を目指しているが、調査・分析部門の応募は毎年多数あるものの、測量・設計部門では応募が少ない。せっかく良い人材に内定を出しても、後日公務員試験に合格して入社を辞退されるケースが散見される。また、IT部門ではシステムエンジニア候補の人材が札幌など道央圏に集中しており、地方部にある弊社では応募者の確保に苦慮している。（道東）

<建設コンサルタント> ベテラン社員の退職による技術ノウハウの喪失を避けるため、新卒採用・中途採用を適切に実施していく予定。ベテランの抜けた穴を一人の新人で補うことは不可能なので、人員の増加は避けられないと感じる。（札幌）

歴史的地域資産の保存活用と地域づくり

特定非営利活動法人歴史的地域資産研究機構

代表理事 角 幸博

はじめに

筆者は、北海道大学を退職した2012年に、NPO歴史的地域資産研究機構を設立した。大学在職中に研究室や個人で対応してきた市民からの歴史的建造物に関わる相談窓口が無くなっては困るという多くの方の声に後押しされての設立である。

当時、歴史的建造物や近代化遺産、産業遺産などを含む、歴史的資産の保存活用の重要性が全国的に認識され、北海道でもそれらの保存活用への動きは少なからず起きていたものの、一方で多くの貴重な資産を失う状況でもあった。

札幌に限っても、日本基督教会北一条教会（1927年竣工、1979年解体、写真1）、藤学園キノルド館（1924年上棟、2001年解体、写真2）、王子サーモン館（旧ホルスタイン会館、1949年竣工、2012年解体、写真3）などが失われてきた。建物資産だけでなく、貴重な設計図類や写真、建築関連書類のほか、地域のくらしや文化を感じさせるもの、地域の顔となっているもの、住民から愛され、愛着をもって地域の誇りとなっているものなども、保存の必要性・重要性が十分に認識されないままに、多くが消失や崩壊の危機にさらされていた。

こうした状況に少しでも歯止めをかけたいとの思いから、歴史的地域資産データの一元化、歴史的地域資産の調査・研究・評価、改修修復事業への助言や専門的判断などの相談窓口や体制づくり、建築アーカイブの構築などを行い、まちづくりや地域づくりの支援や学術・文化の発展・振興への寄与などを目的として設立した。筆者は、建築家田上義也（1899～1991）の戦前期の図面500数点や帝国ホテル1階平面図等の貴重な図面類、作品竣工写真、田上蔵書等を田上家から寄託されており、さらに引き取り手を失った多くの棟札も集積し、これらの保存収蔵と公開も本機構を立ち上げる大きな原動力となっている。

法人設立認証申請を同年5月に終え、設立総会を同年7月に開催したものの、法人認証は11月となり、やっと12月4日に特定非営利活動法人歴史的地域資産研究機構（略称れきけん）の登記が完了した。建築アーカイブとれきけん事務所は、現在は札幌駅近くの加森ビル③3階（中央区北4条西4丁目1番地）に構えている。



写真1 日本基督教会北一条教会



写真2 藤学園キノルド館



写真3 王子サーモン館

歴史的地域資産

歴史的な地域資産とは、「人類の文化的活動によって生み出された建造物、遺跡、美術品、音楽、演劇などの有形、無形の歴史的な価値を有する文化的所産や人間の営み」¹の総称である。文化財の指定や登録の有無に関わらず、歴史的・文化的価値が高く、良好な状態で後世に継承していくべき建造物・歴史資料・土木構築物・遺跡・芸能・美術工芸品・街並み・伝統文化・郷土資料・道路・樹木などを指すと考えても良いだろう。意識的に地域を入れているのは、北海道のみならず、大学在職中の1996年から2011年にかけて毎年、日本期の建築について訪問調査してきたサハリンなども念頭に、北方圏を意識しての命名であった。

歴史的な地域資産の一つに文化財がある。有形文化財（重要文化財（建造物、美術品、古文書など）、指定文化財（建造物、美術品）、登録有形文化財（建造物、美術品））や無形文化財（演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産）、民俗文化財（衣食住、生業、信仰、年中行事等の風俗習慣、民俗芸能、民俗技術およびこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他）、記念物（貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅などの遺跡（うち歴史・学術上価値の高いものは国史跡）、橋梁、峡谷、海浜、山岳などの名勝ほか、動物、植物、地質鉱物などの自然の産物）、文化的景観（地域における人々の生活または生業、および当該地域の風土により形成された景観地）、伝統的建造物群（周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群）などが挙げられるが、他にも世界遺産や無形文化遺産、日本遺産、北海道遺産、近代化産業遺産、札幌景観資産、匠の技など、その範囲は多岐にわたる。それらはいずれも、地域の魅力や価値の構成要素の一つであり、豊かな社会を作っていく上で必要な資産といえることができる。

以降は、筆者の専門分野から、歴史的建造物周辺について話を進めていきたい。

重要文化財と国指定史跡

本年2022年2月9日、旧三井銀行小樽支店本館・附属家2棟（公益財団法人似鳥文化財団所有、写真4）とニッカウキスキー余市蒸溜所施設10棟（事務所棟、蒸溜棟、貯蔵棟、リキュール工場、第一乾燥塔、第二乾燥塔、研究室・居宅、旧事務室所、第一貯蔵庫、第二貯蔵庫および附指定3棟、写真5）が重要文化財に指定された。

ニッカウキスキー余市蒸溜所は、日本のウイスキーの父と呼ばれる竹鶴政孝が創業したウイスキー蒸溜施設である。原材料の加工から仕込み、発酵、濾過、蒸溜、貯蔵まで、昭和10年代に建設された我が国最初期のウイスキー製造施設が一連で残されている点、また現役で稼働している点で、近代産業遺産として歴史的価値が高いと評価された。また、ヨーロッパ中世の城砦をイメージさせる事務所棟正門や、赤いとんがり屋根と石造の外壁が特徴的な第一・第二乾燥塔や第一・第二貯蔵庫、ドイツ壁仕上げの木造洋館など、敷地内に分散する施設群が、調和のとれた統一的外観で整えていることも評価された。本指定に際しては、「れきけん」が余市町から受託し2019年と翌20年に実施した調査報告書が一定の役割を担うことができた。

重要文化財は、重文とも略称され、日本に所在する建造物、美術工芸品、考古資料、歴史資料等の有形文化財のうち、歴史上・芸術上の価値の高いもの、または学術的価値の高いものとして文化財保護法に基づき、文化審議会の答申を受け、文部科学大臣が指定して保存を図る文化財で

ある。北海道には、上記2件を含めて重文建造物は33件所在する。

そのうち筆者が関わったものは、函館の遺愛学院本館（遺愛女学校本館、1908（明治41）年、函館市）、旧相馬家住宅2棟（主屋（1911（明治44）年頃）、土蔵（明治中期））、旧函館区公会堂（本館（1910（明治43）年）、附属棟（同））、網走市の旧網走監獄3棟（写真6）（庁舎、舎房及び中央見張所、教誨堂（いずれも1912（明治45）年））、旧網走刑務所二見ヶ岡刑務支所（二見ヶ岡農場）5棟（写真6）（庁舎（1896（明治29）年）、舎房（同）、教誨堂及び食堂（1926（大正15）年）、鍵鎖^{けんさふちやくしよ}附着所（1930（昭和5）年）、炊場（1896（明治29）年））、札幌の旧札幌控訴院庁舎（1926（大正15）年、写真7）、豊平館（1880（明治13）年）、北海道庁旧本庁舎（1888（明治21）年）、小平町の旧花田家番屋（1905（明治38）年）などがある。このうち旧網走監獄、旧網走刑務所二見ヶ岡刑務支所や旧相馬家住宅の指定では「れきけん」の調査報告書も一翼を担うことができた。

国史跡は、北海道には55件所在する。建造物関連からいくつか列記すると、琴似屯田兵村兵屋跡（札幌市）や、「都城跡・国郡庁跡・城跡・官公庁・戦跡その他政治に関する遺跡」の、開拓使札幌本庁本庁舎跡および旧北海道庁本庁舎（札幌市）や四稜郭（函館市）、松前氏城跡・福山城跡・館城跡（松前町・厚沢部町）、茂別館跡（北斗市）など、「交通施設・通信施設・治山又は治水施設・生産施設・その他経済・生産活動に関する遺跡」の旧歌棄佐藤家漁場（寿都町）、旧奥行臼駅通所（別海町）、旧島松駅通所（北広島市）、旧下ヨイチ運上家（余市町）、旧余市福原漁場（余市町）、旧留萌佐賀家漁場（留萌市）、「社寺跡又は旧境内その他祭祀信仰に関する遺跡」の国泰寺跡（厚岸町）、善光寺跡（伊達市）、「墳墓・碑」の松前藩主松前家墓所（松前町）などが挙げられる。

うち、旧歌棄佐藤家漁場では、2021（令和3）年8月から保存活用計画策定委員会委員長として、旧奥行臼駅通所では、保存管理計画策定委員会委員長（2012～2014年）、整備検討委員会委員長（2014年～現在）、旧島松駅通所では、保存活用計画策定会議委員会座長（2018年9月～2019年12月）、整備基本計画検討委員会座長（2020年9月～現在）として関わっている。



写真4 旧三井銀行小樽支店本館



写真5 ニッカウヰスキー余市蒸溜所 第一・第二乾燥塔

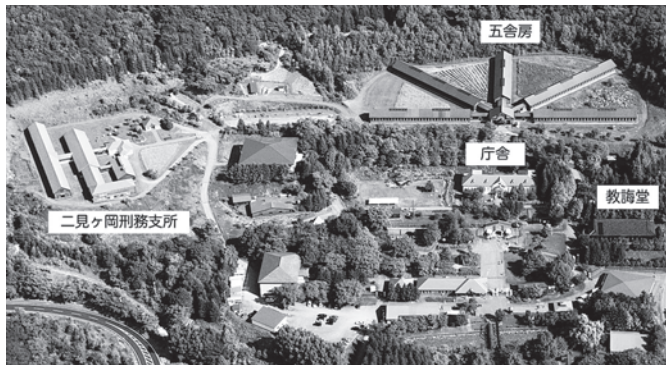


写真6 博物館網走監獄の重要文化財航空写真



写真7 旧札幌控訴院正面外観

登録有形文化財

国や自治体が「指定」する文化財保護制度とは別に、所有者が自ら申請することで文化財の制度にのっとり「登録」される有形文化財もある。1996（平成8）年の文化財保護法改正で、登録有形文化財が制度化され、また2006（平成18）年からは美術工芸品の分野でも登録が始まった。

2021（令和3）年10月28日時点で、建造物の登録は1万3,276件、北海道では146件（2022年2月現在）ある。登録有形文化財の件数は、例えば、主屋・蔵・門・塀などで構成される住宅などでは、それぞれ1件と数えるので4件となるし、駅舎では本屋とプラットフォームで2件となる。

登録有形文化財（建造物）の登録基準は、「建設後50年を経過している」もので、かつ「国土の歴史的景観に寄与している」「造形の規範となっている」「再現することが容易でない」の三つの条件のうち、いずれかに当てはまるものとされている。

登録希望の場合には、所有者と地元自治体の教育委員会との連絡・調整を経て、専門家による調査を行ったうえで文化庁に申請する。申請の際には専門家の所見も必要とされ、筆者が関わった物件として、網走市立郷土博物館本館・新館（2019年12月登録、写真8）、遠藤家住宅表門・主屋・蔵・北石蔵・南石蔵・塀（札幌市、2014年10月登録）、大野家住宅主屋（旧大野組事務所兼主屋、士別市、2019年12月登録）、黒田家住宅主屋・蔵・表門・石塀（2010年9月登録）、札幌市旧三菱鉱業寮（2019年9月登録、写真9）、伝成館（旧北海道農事試験場根室支場庁舎、中標津町、2009年8月登録）、中標津町郷土館緑ヶ丘分館（旧北海道農事試験場根室支場陳列館、2009年8月登録、写真10）、北海道立根釧農業試験場（旧北海道農事試験場根室支場）種苗倉庫・農具庫（中標津町、2009年8月登録）、博物館網走監獄裏門・裏門哨舎・眼鏡橋入口哨舎、眼鏡橋出口哨舎、煉瓦造独居房（2012年8月登録）、プレーリー・ハウス（旧佐田邸、函館市、2000年4月登録）や、現在重要文化財となっている札幌資料館（旧札幌控訴院）やニッカ余市蒸溜所諸施設が登録の際にも関わることができた。

登録有形文化財の登録を市民に勧める際に、そのメリットを問われることも多い。保存・活用のために必要な設計管理費の1/2の補助や地価税1/2の減税、建造物とその敷地（ただし全敷地ではなく水平投影面積部分くらい）の「相続財産評価額」の3/10控除、固定資産税の1/2

軽減などが記されているものの、所有者にとってのメリット感は薄い。登録対象の多くは、これまでに維持管理に注いできたエネルギーと経費は莫大なものである。が、その対価としてのメリット感が、いまひとつ不足と感じられるのかもしれない。

観光施設や商業施設の場合には、官報告示されることや文化庁のホームページに掲載されることによるメリットはあるだろうし、国（文化庁）から交付される登録証は、所有者ばかりでなく広く市民に共有の財産であるという意識啓発には大きく役立っていると思うが、こうした精神的メリットが個人所有者にも十分に理解される方策が課題として残されている。



写真8 網走市立郷土博物館本館・新館



写真9 旧三菱鉱業寮



写真10 中標津町郷土館緑ヶ丘分館

歴史的地域資産の価値

歴史的地域資産は、建物そのものの建築年代が古いこと、建築様式などにその時代の特徴があること、また建物だけではなく、地域固有のくらしや文化を物語っているもの、樹木、土木構造物など幅広いものが対象となっているが、これまでに建物の所有者や使用者から、「残す価値があるのか」とか、「残すためのしかるべき理由が欲しい」という要望も多く寄せられた。

市民が歴史的地域資産の価値を見出す手法として、「れきけん」では、ホームページ上に「れきけん活用ガイド」を公開しており、以下の6つの視点（歴史的価値、地域的価値、文化・芸術的価値、環境的価値、活用価値、思い入れ価値）を提案している。それらのチェックシートの項目の一つでも、また複数当てはまれば、ひとまず価値ありと評価できるわけである。

■歴史的価値：建築物であれば、建設年代（築50年以上）が古いことで生じる価値を基本とする。また特別な由緒・由来がある、特徴的な工法や材料が用いられている、再現が容易でない技術、技能が用いられている、著名な設計者や施工者、職人の関わりがある、入植者の母村の建築様式でつくられている、地域材料を使った建築物なども評価の対象となる。

■地域的価値：漁村住宅、農村住宅、都市部の文化住宅や工場施設などの近代化遺産など、地域の歴史と密接に関わる施設や環境として評価されるもので、市街地形成の歴史を語る、地域固有の建築種別の典型例となっている、産業と地域の発展に寄与している、地場産業の歴史を伝える、地域の歴史と密接に関わっている、入植者の母村に伝わる郷土芸能等が残っている、などが基準である。

■文化・芸術的価値：文化的価値は、歴史的地域資産の背景となるくらしや地域にあるもので、まちの成立やくらし文化を物語っている、地域固有の素材が活かされている、特徴的な景観を形成している、などを指す。芸術的価値は、外観・内観の意匠やデザインが優れている、構造物としての魅力や迫力があるなど、その時代の空間表現や構造美、造形美などを指している。

これらの客観的な価値は、専門家の判断も必要だが、絵やスケッチ、写真におさめたくなる魅力など、主観的、心情的評価も基準の一つとなる。

■環境的価値：並木や防風林が特徴的な街なみや田園景観を形成し、ランドマークとしての役割を果たしているなど、周囲の景観や良質な居住環境形成に寄与しているものである。具体的には、特徴的な地域景観や居住環境を提供している、豊かな緑環境を提供している、地域景観のランドマークとなっている、地域の歴史を物語っている、などである。

■活用価値：歴史的地域資産が、まちや地域のイメージを高めるものとなっており、具体的に、文化・コミュニティ施設として活用されている、商業、飲食施設に転用されている、住民の憩いの場となっている、観光名所となっている、地域ブランドとなっている、商品開発などの経済活動に利用されている、などである。

■思い入れ価値：歴史的地域資産は、そのものの価値に加え、地域の人々が愛着をもって保存や活用の取り組みをしていることも重要である。住民が保存活動をしている、特別な愛称で呼ばれている、絵画や写真の題材となっている、まちづくりや地域活性化のきっかけや拠点となっている、地域住民に深く愛されているなど、地域の暮らしを支えるものとしても評価できる。

さらに、「将来資産」の発掘と保存活用の推進も今後は必要であろう。現段階ではまだ歴史が浅く、法や条例による指定はされていないものでも、時間の経過とともに歴史的価値が高まってくるものもあり、築50年経ていないものでも、地域の誇りとなって愛されているもの、地域コミュニティや観光の拠点となっているもの、さらには日本建築学会賞、北海道建築賞、赤れんが建築賞、公共建築賞、JIA（日本建築家協会）日本建築大賞、JIA優秀建築賞、DOCOMOMO Japan³選定建築などで顕彰された建築なども、客観的評価基準の一つといえることができる。

北海道遺産活用活性化実行委員会

これまでに述べてきた文化財や歴史的地域資産の発掘や評価、登録有形文化財の所見作成などに関わる人材は、北海道のような広大な地域では多ければ多いほどきめ細かな対応ができると考えるが、全国ではヘリテージ・マネージャーという専門職の育成が先行していた。

北海道でも、2014（平成26）年からヘリテージ・マネジメント専門職育成講座を開講している。文化庁の文化遺産を活かした活性化事業「北海道文化遺産活用活性化計画」が採択され、特定非営利活動法人歴史的地域資産研究機構と北海道文化財保護協会、北海道建築士会の3者（2021年から特定非営利活動法人オホーツク自然・文化ネットワークが参加）が組織を越えて「北海道文化遺産活用活性化実行委員会」（筆者会長）を組織し協働して事業を進める体制を創設した。

ヘリテージ・マネージャーは、歴史的建造物の保全活用に係る専門家のことで、建築士会を中心に、当時（2014年4月現在）すでに兵庫県、愛知県、三重県、徳島県、大分県、熊本県ほか13県で育成講座が開始されていたが、北海道ではヘリテージ・マネジメント専門職を、ヘリテージ・アドバイザー、ヘリテージ・マネージャー、ヘリテージ・コーディネーターの3者で構成する他の都府県にはない取り組みをしている。

ヘリテージ・アドバイザーは、ヘリテージ・マネージャー（以下マネージャー）やヘリテ

ジ・コーディネーター（以下コーディネーター）の養成を行う講師陣や専門家で、各種案件のアドバイザーとして、マネージャーやコーディネーターの相談を受け指導する役割を果たし、マネージャーは、文化遺産および歴史的建造物、歴史的地域資産等の修理技術や活用手法、歴史文化遺産を活かしたまちづくり等に関する専門知識や登録有形文化財の評価書作成までのスキルを有する者で、保存活用に向けた提案をアドバイザーと連携してマネジメントできる建築士や技術士、技能士、学芸員ほか文化財行政に従事する人材、コーディネーターは、保存活用に向けた提案をアドバイザーやマネージャー、各種専門家と連携可能な市民も含めた人材とした。

マネージャーの育成時間は60時間、アドバイザーは30時間と、いずれも土、日曜日のハードな講習であるが、これまでにマネージャー128名、コーディネーター53名、合計181名の登録がなされている。本講座を経て、歴史的地域資産の価値や保存活用のためのスキルを有する建築士や市民が北海道の各地域で増加し、各地の資産を活性化し、次世代につなぐための大きな力となることが期待されている。幸い本年度も文化庁の補助事業として採択されたものの、近い将来には自己経費で従来の水準を維持しつつ本事業を継続する必要がある、その運営方策が今後の大きな課題である。

歴史的地域資産を活かした地域づくり～結びにかえて

以上、歴史的地域資産をめぐる最近の動向の一端に触れてきたが、歴史的地域資産への理解はまだ十分とはいえない。これまでに「江差町歴史文化基本構想」(2017年)、「寿都町歴史文化基本構想」と「上ノ国町歴史文化基本構想」(2018年)、「小樽市歴史文化基本構想」(2019年)、「札幌市文化財保存活用地域計画」(2020年)などが策定され、「北海道文化財保存活用大綱」(2020年)も策定されている。「文化財保存活用地域計画」では、地域の歴史的資産と地域づくりとが明確に関連づけられ、文化財が地域づくりに大きな力を発揮する期待も高まっている。

歴史的地域資産の保存活用によって、誇りや愛着の持てる故郷を活性化し、観光や交流により活力あるまちづくりを推進することができること、歴史・文化資産を読み解き、故郷の魅力を見出すことができること、歴史・文化資産の再生・活用により土地の記憶を次世代に継承することができること⁴など、地域づくりの根幹となるものである。

地域が、自分たちの有する歴史的地域資産（宝物）の価値に気づき、それを誇りにし、さらに次世代につなげることができれば、それらにふれあうリピーターも現れ、そこに交流が生まれ、まちの活力・活性化に繋がっていく。言うなれば、歴史は地域再生の根源であり、守ることは創ることでもある。さらにはSDGsの目標にもかなうものともいえる。そうした観点こそが、地域創生の大きな力になり、今後の地域づくりの要となることを再認識したいものである。

注記

¹ Wikipedia「文化遺産」を引用編集。

² <https://nporekiken.com/>参照。

³ DOCOMOMOの日本支部で筆者も会員。DOCOMOMOは、International Working Party for Documentation and Conservation of buildings, sites and neighborhoods of the Modern Movementの略称で、1988年に設立された近代建築の記録と保存を目的とする国際学術組織。

⁴ 『歴史・文化資産を活かした復興まちづくりに関する基本的考え方』(2012年、国土交通省都市局) 参照。



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.7	△ 5.6	99.9	△ 3.8	92.2	△ 6.1	98.9	△ 3.6	108.8	7.5	101.7	2.8
2020年度	83.3	△10.1	90.3	△ 9.6	83.3	△ 9.7	89.2	△ 9.8	85.3	△21.6	91.5	△10.0
2021年度	p 88.9	6.7	95.5	5.8	p 89.6	7.6	93.3	4.6	p 88.0	3.2	97.7	6.8
2021年 1～3月	87.2	3.3	96.3	2.6	87.7	3.9	94.5	1.6	88.0	△ 4.0	94.5	△ 1.6
4～6月	90.1	3.3	96.5	0.2	92.8	5.8	95.3	0.8	86.7	△ 1.5	95.7	1.3
7～9月	90.7	0.7	94.7	△ 1.9	91.9	△ 1.0	92.2	△ 3.3	88.7	2.3	97.9	2.3
10～12月	85.9	△ 5.3	94.9	0.2	86.0	△ 6.4	92.4	0.2	88.8	0.1	99.9	2.0
2022年 1～3月	p 89.2	3.8	95.7	0.8	p 88.2	2.6	92.9	0.5	p 90.7	2.1	100.9	1.0
2021年 3月	87.6	0.5	97.3	1.7	89.0	0.9	94.8	0.7	88.0	△ 1.3	94.5	0.0
4月	89.7	2.4	98.4	1.1	92.0	3.4	96.0	1.3	87.3	△ 0.8	94.7	0.2
5月	89.2	△ 0.6	92.3	△ 6.2	92.8	0.9	93.5	△ 2.6	87.7	0.5	94.2	△ 0.5
6月	91.3	2.4	98.9	7.2	93.5	0.8	96.5	3.2	86.7	△ 1.1	95.7	1.6
7月	93.9	2.8	98.1	△ 0.8	94.9	1.5	96.1	△ 0.4	87.5	0.9	95.4	△ 0.3
8月	90.7	△ 3.4	96.2	△ 1.9	91.8	△ 3.3	93.6	△ 2.6	87.3	△ 0.2	95.3	△ 0.1
9月	87.5	△ 3.5	89.9	△ 6.5	88.9	△ 3.2	86.9	△ 7.2	88.7	1.6	97.9	2.7
10月	86.2	△ 1.5	91.8	2.1	87.0	△ 2.1	89.1	2.5	90.5	2.0	98.4	0.5
11月	85.9	△ 0.3	96.4	5.0	86.2	△ 0.9	93.9	5.4	89.9	△ 0.7	99.8	1.4
12月	85.7	△ 0.2	96.6	0.2	84.8	△ 1.6	94.1	0.2	88.8	△ 1.2	99.9	0.1
2022年 1月	88.7	3.5	94.3	△ 2.4	88.2	4.0	92.7	△ 1.5	92.8	4.5	99.2	△ 0.7
2月	r 88.1	△ 0.7	96.2	2.0	r 87.9	△ 0.3	92.7	0.0	r 89.0	△ 4.1	101.3	2.1
3月	p 90.8	3.1	96.5	0.3	p 88.6	0.8	93.3	0.6	p 90.7	1.9	100.9	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2021年 1～3月	237,023	△ 1.4	47,949	△ 2.1	35,931	△ 9.9	11,736	△10.1	201,093	0.2	36,212	0.6
4～6月	234,119	2.5	47,356	5.8	29,385	37.1	10,422	40.9	204,734	△ 1.1	36,934	△ 1.1
7～9月	239,584	△ 1.3	48,779	△ 1.4	32,759	△ 9.4	11,099	△ 4.8	206,825	0.1	37,679	△ 0.4
10～12月	265,850	1.5	54,988	1.6	47,126	13.2	15,773	6.4	218,724	△ 0.8	39,216	△ 0.2
2022年 1～3月	238,488	0.6	48,856	1.9	35,493	△ 1.2	12,389	5.6	202,995	0.9	36,466	0.7
2021年 3月	81,739	4.2	16,700	2.8	13,697	36.0	4,519	19.3	68,041	△ 0.5	12,181	△ 2.2
4月	77,942	7.8	15,525	15.7	10,801	99.7	3,536	153.1	67,142	0.4	11,990	△ 0.2
5月	76,767	3.7	15,410	6.0	8,084	116.3	2,768	58.8	68,683	△ 2.3	12,642	△ 1.2
6月	79,410	△ 3.4	16,421	△ 2.2	10,501	△14.5	4,118	△ 3.3	68,909	△ 1.4	12,303	△ 1.8
7月	82,134	0.1	17,137	1.3	12,086	△ 5.0	4,458	2.6	70,049	1.1	12,679	0.8
8月	80,876	△ 2.7	16,078	△ 4.8	9,770	△14.4	3,102	△13.9	71,106	△ 0.8	12,976	△ 2.3
9月	76,574	△ 1.3	15,564	△ 0.7	10,904	△ 9.1	3,540	△ 4.5	65,670	0.1	12,024	0.4
10月	80,272	2.2	16,518	1.3	13,363	3.7	4,265	2.5	66,909	1.9	12,253	0.9
11月	81,979	2.1	17,078	1.8	14,300	25.0	4,975	7.5	67,679	△ 1.7	12,103	△ 0.4
12月	103,599	0.4	21,392	1.7	19,464	12.4	6,532	8.3	84,136	△ 2.0	14,860	△ 0.9
2022年 1月	81,143	0.6	16,767	3.0	12,018	7.0	4,163	14.5	69,125	△ 0.4	12,604	△ 0.3
2月	73,855	△ 1.1	15,036	0.5	9,544	△13.2	3,516	△ 1.8	64,311	1.0	11,520	1.2
3月	83,490	2.1	17,053	2.1	13,930	1.7	4,711	4.2	69,560	2.2	12,342	1.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,759	△ 2.7	46,879	△ 4.7	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2021年1～3月	39,723	8.3	12,225	11.1	67,311	△ 7.3	17,345	△ 2.8	27,018	4.2	7,644	3.3
4～6月	34,742	△ 4.7	11,153	△ 3.8	70,524	△ 0.8	18,349	△ 0.2	40,411	△ 1.3	9,089	△ 4.5
7～9月	39,473	3.1	11,670	△ 8.5	73,302	0.9	18,801	1.9	35,610	0.0	8,365	△ 6.8
10～12月	38,374	△ 7.6	11,818	△ 6.2	69,730	△ 1.3	18,571	2.2	36,592	△ 0.9	8,807	△ 2.9
2022年1～3月	39,170	△ 1.4	12,238	0.1	68,718	2.1	18,202	4.9	25,824	△ 4.4	7,422	△ 2.9
2021年3月	14,874	14.5	4,423	13.9	20,956	△ 11.1	5,951	△ 2.4	10,172	3.6	2,730	0.3
4月	11,541	15.8	3,529	14.8	23,426	1.1	6,002	△ 3.0	12,818	4.5	3,033	1.6
5月	11,519	1.4	3,830	0.9	22,675	△ 2.0	6,178	1.8	14,485	△ 3.2	3,226	△ 4.8
6月	11,682	△ 22.7	3,795	△ 19.7	24,423	△ 1.4	6,170	0.8	13,108	△ 4.3	2,830	△ 10.1
7月	14,709	14.5	4,422	△ 2.9	24,026	△ 0.9	6,334	2.1	13,173	1.5	2,940	△ 2.4
8月	12,672	△ 4.4	3,697	△ 18.3	25,135	2.3	6,436	0.4	11,602	△ 4.4	2,772	△ 14.0
9月	12,092	△ 0.8	3,551	△ 3.3	24,141	1.3	6,032	3.2	10,835	3.3	2,654	△ 3.2
10月	11,815	△ 0.4	3,511	1.9	22,899	△ 0.8	6,081	4.6	11,573	1.2	2,797	0.0
11月	11,839	△ 13.4	3,579	△ 10.6	23,011	△ 3.0	5,909	1.1	11,196	△ 4.0	2,708	△ 4.0
12月	14,720	△ 7.9	4,728	△ 8.3	23,820	0.0	6,581	1.2	13,823	0.1	3,302	△ 4.3
2022年1月	12,845	△ 5.2	4,235	△ 1.7	23,899	△ 1.2	6,175	5.7	9,054	△ 1.2	2,505	△ 2.6
2月	10,337	△ 8.6	3,466	△ 0.8	23,467	5.9	5,802	4.5	7,363	△ 4.1	2,246	△ 4.1
3月	15,988	7.5	4,536	2.6	21,352	1.9	6,225	4.6	9,407	△ 7.5	2,671	△ 2.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月～12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△ 15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2021年 1～3月	131,730	△ 2.2	27,776	△ 2.8	253,123	△ 3.9	276,670	△ 2.5	938	△ 59.4	0	△ 100.0
4～6月	139,737	2.3	29,083	5.0	265,963	3.9	280,797	6.1	1,044	116.9	0	△ 100.0
7～9月	153,686	1.5	30,648	2.0	244,902	△ 10.8	266,551	△ 1.7	1,626	7.3	0	50.0
10～12月	144,200	0.9	30,095	0.9	272,681	△ 0.8	292,077	△ 0.1	2,141	28.6	0	△ 100.0
2022年 1～3月	136,169	3.4	28,218	1.8	271,384	7.2	284,316	2.8	1,565	66.8	0	△ 100.0
2021年 3月	46,034	3.5	9,789	2.5	293,986	6.5	309,800	6.0	450	17.2	0	△ 100.0
4月	45,542	4.5	9,618	8.2	271,993	3.6	301,043	12.4	408	163.9	0	△ 100.0
5月	46,516	1.9	9,734	5.3	270,642	11.3	281,063	11.5	317	226.3	0	—
6月	47,679	0.5	9,731	1.7	255,253	△ 2.6	260,285	△ 4.9	320	39.1	0	—
7月	52,550	4.8	10,484	6.1	255,902	△ 6.6	267,710	0.3	566	36.4	0	—
8月	51,299	△ 0.3	10,191	△ 1.2	241,024	△ 11.0	266,638	△ 3.5	610	15.0	0	—
9月	49,837	△ 0.1	9,973	1.1	237,780	△ 14.8	265,306	△ 1.7	450	△ 21.1	0	△ 25.0
10月	47,553	△ 0.4	9,927	△ 0.2	241,128	△ 4.4	281,996	△ 0.5	634	△ 7.9	0	—
11月	45,687	0.3	9,572	△ 1.0	267,762	5.1	277,029	△ 0.6	690	20.9	0	—
12月	50,960	2.9	10,596	3.8	309,154	△ 2.6	317,206	0.7	817	101.4	0	△ 100.0
2022年 1月	46,133	3.8	9,537	2.9	271,644	12.9	287,801	7.5	548	126.8	0	△ 100.0
2月	42,612	3.3	8,721	0.6	262,481	16.7	257,887	2.2	378	53.3	0	—
3月	47,424	3.0	9,960	1.7	280,027	△ 4.7	307,261	△ 0.8	639	41.9 p	0	—
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,477,608	△ 9.9
2021年 1～3月	43,994	△ 0.6	15,918	4.5	12,666	△14.0	15,410	7.6	1,196,823	4.2
4～6月	37,008	15.3	13,377	34.2	11,048	△12.7	12,583	32.9	856,589	26.4
7～9月	34,956	△16.0	13,472	△ 1.9	10,562	△21.6	10,922	△24.2	830,028	△16.4
10～12月	30,045	△18.1	11,339	△15.1	8,834	△18.8	9,872	△20.8	802,305	△19.1
2022年 1～3月	37,859	△13.9	14,122	△11.3	11,371	△10.2	12,366	△19.8	988,686	△17.4
2021年 3月	21,622	1.2	7,716	2.0	6,620	△ 7.6	7,286	9.8	510,386	5.2
4月	12,722	14.4	4,323	47.2	4,154	△17.0	4,245	33.5	288,397	31.5
5月	11,407	40.1	3,972	47.3	3,202	△ 3.3	4,233	98.5	271,569	55.7
6月	12,879	0.4	5,082	17.3	3,692	△14.9	4,105	△ 1.2	296,623	4.5
7月	13,792	△ 5.4	5,211	6.3	4,574	△ 4.4	4,007	△18.0	309,463	△ 6.4
8月	10,959	△ 5.6	4,073	15.3	3,357	△18.6	3,529	△10.5	263,602	△ 2.8
9月	10,205	△33.9	4,188	△20.9	2,631	△42.4	3,386	△39.3	256,963	△34.3
10月	9,294	△30.2	3,566	△20.9	2,702	△34.3	3,026	△35.7	230,499	△32.2
11月	11,046	△14.2	3,876	△18.1	3,365	△ 9.6	3,805	△14.0	291,665	△13.4
12月	9,705	△ 7.5	3,897	△ 5.2	2,767	△ 9.2	3,041	△ 8.8	280,141	△11.1
2022年 1月	9,618	△ 8.3	3,553	△10.4	3,111	10.8	2,954	△20.5	272,445	△16.1
2月	10,035	△15.6	3,327	△21.5	3,023	△ 6.6	3,685	△16.4	289,848	△19.9
3月	18,206	△15.8	7,242	△ 6.1	5,237	△20.9	5,727	△21.4	426,393	△16.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,733	9.3
2021年 1～3月	5,765	8.1	1,910	△ 1.6	329	17.5	9,839	3.6	26,881	△ 2.5
4～6月	9,877	10.9	2,210	8.1	652	△ 9.4	11,682	9.4	24,237	12.6
7～9月	9,171	△ 2.2	2,247	7.2	390	△27.8	9,576	△ 2.6	25,307	13.3
10～12月	8,067	4.5	2,198	6.1	350	33.6	12,777	32.0	25,660	6.4
2022年 1～3月	4,976	△13.7	2,004	4.9	339	3.0	9,703	△ 1.4	28,528	11.2
2021年 3月	2,655	12.9	718	1.5	144	△15.6	3,768	8.7	13,287	△ 2.0
4月	3,468	17.6	745	7.1	99	△60.7	3,683	3.3	7,804	6.5
5月	3,107	10.8	702	9.9	209	△20.7	3,986	5.1	7,162	12.2
6月	3,302	4.7	763	7.3	345	67.7	4,013	20.8	9,271	18.6
7月	2,890	0.8	772	9.9	136	△55.4	3,498	6.7	7,675	11.1
8月	2,996	△20.2	743	7.5	137	6.8	2,772	△15.0	7,331	17.0
9月	3,285	19.3	732	4.3	118	8.8	3,306	0.4	10,301	12.5
10月	3,043	12.3	780	10.4	161	50.7	4,900	48.8	7,716	2.9
11月	2,933	9.0	734	3.7	84	6.5	3,412	10.4	8,071	11.6
12月	2,091	△ 9.9	684	4.2	106	37.6	4,466	35.6	9,874	5.1
2022年 1月	1,116	△30.5	597	2.1	47	△63.6	2,937	△ 1.7	7,116	5.1
2月	1,368	△ 9.1	646	6.3	132	133.8	3,459	12.3	7,113	4.3
3月	2,492	△ 6.1	761	6.0	160	11.7	3,306	△12.3	14,299	7.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	%	原数値
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1		
2021年 1～3月	134,617	4.2	27,969	△ 1.1	0.95	1.04	29,682	△ 1.9	707,975	△ 9.5	3.0	2.8
4～6月	524,468	1.0	51,582	△ 2.2	0.93	0.95	28,839	7.7	677,233	8.5	2.9	3.0
7～9月	218,589	△ 9.4	38,156	△12.0	0.98	1.03	28,980	7.1	694,853	7.7	3.3	2.8
10～12月	70,670	△18.4	25,160	△15.0	1.01	1.10	29,265	6.1	728,018	10.6	3.0	2.6
2022年 1～3月	148,989	10.7	25,605	△ 8.5	1.01	1.14	31,407	5.8	774,773	9.4		
2021年 3月	111,444	12.2	15,156	1.9	0.96	1.02	33,121	10.1	744,218	△ 1.2	3.0	2.7
4月	204,783	△ 2.7	20,940	△ 9.2	0.91	0.95	30,677	9.8	690,629	14.3	↑	3.0
5月	153,850	6.2	14,133	6.3	0.93	0.94	26,107	4.2	623,543	7.0	2.9	3.1
6月	165,834	1.0	16,508	0.7	0.96	0.97	29,733	8.8	717,528	4.7	↓	3.0
7月	102,306	△ 8.1	13,898	△ 9.9	0.99	1.02	29,930	8.6	690,244	7.7	↑	2.8
8月	65,500	△10.3	11,575	△11.0	0.97	1.03	26,635	5.1	663,338	9.2	3.3	2.8
9月	50,782	△10.7	12,682	△15.1	0.98	1.05	30,374	7.4	730,977	6.4	↓	2.8
10月	36,933	△14.8	10,767	△19.8	1.00	1.06	31,963	3.5	773,022	8.3	↑	2.7
11月	21,550	△11.3	7,534	△14.5	1.02	1.10	28,717	8.6	710,746	12.7	3.0	2.7
12月	12,185	△35.8	6,859	△ 6.6	1.02	1.14	27,114	6.6	700,287	11.2	↓	2.5
2022年 1月	11,609	26.9	5,209	△17.7	1.00	1.14	30,102	6.9	783,292	13.0	—	2.7
2月	16,366	16.7	5,897	△ 9.1	1.02	1.14	30,357	9.3	742,290	8.1	—	2.6
3月	121,013	8.6	14,499	△ 4.3	1.03	1.13	33,763	1.9	798,736	7.3	—	2.6
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前 年 同 月 比 (%)	2020年=100	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月(期)末
2018年度	99.8	1.4	99.7	0.8	224	△14.8	8,110	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2021年 1～3 月	100.0	△ 0.9	99.9	△ 0.5	44	△17.0	1,554	△28.2	105.90	29,179
4～6 月	99.4	△ 0.5	99.4	△ 0.6	33	△41.1	1,490	△18.9	109.48	28,792
7～9 月	100.1	0.5	99.8	△ 0.0	28	△17.6	1,447	△28.4	110.10	29,453
10～12月	100.5	0.9	100.0	0.4	34	6.3	1,539	△12.1	113.70	28,792
2022年 1～3 月	101.0	1.0	100.5	0.6	49	11.4	1,504	△ 3.2	116.18	27,821
2021年 3 月	100.3	△ 0.7	100.1	△ 0.3	22	37.5	634	△14.3	108.65	29,179
4 月	99.3	△ 0.8	99.3	△ 0.9	12	△52.0	477	△35.8	109.13	28,813
5 月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.6	9	△10.0	472	50.3	109.19	28,860
6 月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.5	12	△42.9	541	△30.6	110.11	28,792
7 月	100.1	0.5	99.8	△ 0.2	9	△25.0	476	△39.7	110.29	27,284
8 月	100.0	0.4	99.8	0.0	6	△45.5	466	△30.1	109.84	28,090
9 月	100.2	0.7	99.8	0.1	13	18.2	505	△10.6	110.17	29,453
10月	100.3	0.8	99.9	0.1	12	△ 7.7	525	△15.9	113.10	28,893
11月	100.6	1.1	100.1	0.5	15	25.0	510	△10.4	114.13	27,822
12月	100.6	0.8	100.0	0.5	7	0.0	504	△ 9.7	113.87	28,792
2022年 1 月	100.4	0.6	100.1	0.2	8	14.3	452	△ 4.6	114.83	27,002
2 月	100.9	1.0	100.5	0.6	14	△ 6.7	459	2.9	115.20	26,527
3 月	101.6	1.3	100.9	0.8	27	22.7	593	△ 6.5	118.51	27,821
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2022.6月号(No.310)

令和4年(2022年)5月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞